



ぶどうのささやき

13号

2012年
1月15日発行

地域経済の活性化を目指し、社会貢献をしています。

年頭のごあいさつ



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

さて、昨年は、東日本大震災とそれに伴う原子力災害や電力供給不足、企業の想定を超える円高や欧州債務危機など、わが国の経済を揺るがす出来事が相次いだ一年でした。企業経営やその支援に携わる皆様にはご苦労の多い年であったことと存じます。

県では、平成23年度当初予算で2,300億円を超える「雇用・経済対策」を打ち出すとともに、震災直後から中小企業に対する金融支援策を講じ、その後も急速な円高の進行に対して時機を失することなく「円高対応特別融資」を創設するなど、県民と中小企業の安心・安定の確保に向けて取り組んでまいりました。

現在も、電力の安定供給という課題は解決しておらず、このままでは今後も長期にわたり電力不足が続くことが懸念されています。そこで、県では「かながわスマートエネルギー構想」を提唱し、2020年に県内の消費電力量に対する、「創エネ」と「省エネ」の割合を、「蓄エネ」と組み合わせ、20%以上の水準まで高めていくことを目標として掲げ、太陽光発電を

神奈川県副知事 黒川 雅夫



はじめとする再生可能エネルギー等の導入拡大に取り組むことといたしました。

この取り組みは単なるエネルギー政策ではなく、産業政策でもあります。既に県内には、太陽電池の研究拠点や、蓄電池、電気自動車などの大企業が立地しています。また、長年、自動車や精密機械などの部品を手がけ、高度な技術力を有する中小企業が数多くあります。県内経済のさらなる成長を図るためには、こうしたエネルギー・環境関連分野など、今後の成長が期待される産業分野で、県内中小企業の皆様が大企業と連携しながら、新たな事業展開に取り組むことも必要です。

県では、大企業と中小企業が技術連携や共同研究を行うことができる場を提供し、新たな技術や製品の開発を促進することにより、県内中小企業の皆様が再生可能エネルギー等の分野に参入できるチャンスを出していきたいと考えています。

このような施策の実施に当たっては、県だけではなく、中小企業の皆様をはじめ、大学やNPOなど、多様な担い手との連携・協働により、まさに「県民総力戦」で取り組むことが重要です。

NPO法人産業クラスター研究会の皆様には、引き続き地域経済の発展にご尽力いただきますとともに、県政の推進に温かいご理解とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

クラスターとは・・・

クラスターとは、ぶどうの房や羊の群れを意味します。米国の経済学者マイケル・ポーター氏が著書『経済戦略』の中で異業種間のネットワークを構成している状況を意味するものとして『産業クラスター』という言葉を使っています。私たちは地域経済活性化への貢献を目指して、2003年8月に産業クラスター研究会を設立しました。

新年のご挨拶

**「国税庁認定NPO法人」取得！
NPO新時代における当会の取組みについて**

理事長 木下 武

新年を迎え謹んでご挨拶申し上げます。

さて、本年の活動方針ですが、この新年はいつになく、緊張を持った気持ちで迎えました。当会を含む NPO 法人が 4 月 1 日、改正 NPO 法により「新時代」を迎えることと、これに先立ち昨年 11 月、当会は国税庁より認定をいただき「国税庁認定 NPO 法人」となり、責任と義務が従来以上に要請されることになったからです。

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災は、円高、デフレで経営悪化を強いられていた中小企業の皆様を始め日本経済に多大な打撃と衝撃を与えました。漸く第三次補正予算も成立してこれから本格的な復興・復活に向かって行こうとするところですが、当会は従前にも増して、横須賀・三浦地区、横浜市南部を始めとする中小企業の皆様に対して、事業改善相談、特許取得、ISO14001 認証取得、エコアクション 21 認証登録、米海軍基地入札などの支援活動を展開する所存です。

上述の如く本年 4 月に改正 NPO 法が施行されますが、当会にとっての大きな変化は、所轄庁が内閣府から神奈川県に移管されることと、国税庁所管の認定 NPO 法人制度が新 NPO 法に盛り込まれることです。幸い当会は、現行認定 NPO 法人制度において、昨年 11 月 16 日から 5 年間の認定を受けました。横須賀市の NPO 法人で第 1 号、神奈川県で 20 番目の認定となりました。この名に恥じないよう、NPO 法改正の背景となった新しい時代の流れ、国、県、市の施策に適応できる体制づくりが本年の課題です。

NPO 法改正目的のひとつは、行政の施策である「新しい公共」の担い手として NPO 法人を位置づけ、その活動資金として、広く一般からの寄付を受けやすくするため、税制優遇措置を見直したところにあります。税制優遇措置を

受ける要件として、事業活動における公益活動の比率が法定以上でなければなりません。当会の活動はその要件に合致するとして認められ 5 年間の認定を受けたわけですが、それを維持し充実させるために、理事会・総会の承認を経て、下記を本年の活動方針とする所存です。

【活動方針】

1. 行政の施策と整合性のとれた活動を強化する。(公益事業を含む既存事業活動の強化と新規公益事業を展開する)
2. 公益事業を志向する新規会員を募集する。
3. 地域の企業・大学・自治体などが有機的に結びつく「産業クラスター」形成に取り組む。
4. 改定 NPO 法に添った幅広い情報集積を行う。

【具体策】

1. IT 関連事業を創出することにより支援事業体制を拡大する。
2. 認定 NPO 取得のための講習会開催、支援を行う。
3. 行政からの業務委託事業受注により支援事業を拡大する。
4. 産官学連携と NPO や他の団体との連携活動を積極的に行い、企業支援を拡大する。
5. 環境事業を更に拡大する。
6. サラリーマン OB の地域コミュニティへの参加の場を提供すると同時に個人会員を増強する。

平成 24 年 8 月、産業クラスター研究会は発足満 9 年を迎えます。これまでご支援いただきました法人・個人会員を始め横須賀・三浦地区、横浜市南部の中小企業・製造業、行政、団体など関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。最後になりましたが、この度の国税庁認定取得に際しては皆様の暖かいご支援とご厚情を賜りましたことに対して、重ねてお礼申し上げますとともに、従前にも増してご支援、ご鞭撻くださることをお願い申し上げます。

法人会員紹介

昨年 12 月 ISO9001 認証取得完了 社会に貢献する製品作りを目指す

当社社長の安藤準一（写真）は、横須賀に生まれて 53 年、地元で製造業に従事して 35 年、モノ作りひと筋で今日に至っております。それまで働いていた金属製品製造会社から 5 年前に独立、ANA テック株式会社を設立しました。当社の経営方針は「モノ作りに夢を持てる社内環境を作り、社会に貢献する製品を作る」ことです。この方針を徹底するため ISO9001 の認証取得を目指して、昨年 5 月から NPO 法人 産業クラスター研究会の金子賢一氏の指導を受けていましたが、平成 23 年 12 月 14 日付で認証取得を完了しました。

当社は各種金属製品の切断、穴あけ、折り曲げ、溶接加工、輸送機部品製作、組立、板金加工など「金属製品製造加工」を行っています。ネットワークサーバーシステムによる 3 次元 CAD レーザーマシン対応です。「曲げ順序・曲げ金型・金属レイアウト」などを自動作成し、作業効率を高めることで、一括受注が可能な上、高品質・低コスト・スピード納期・多品種少量生産が実現でき、お客様から評価を頂いています。お蔭様で横須賀、横浜を中心とした神奈川全域の他、東京、静岡、埼玉、千葉にも営業範囲を拡大しています。

お客様から朝一番でファックスによる設計図送信を受け、年は若くとも熟練した設計者がすぐ 3 次元 CAD レーザーマシンでネット上に設計図を作成します。隣の工場ですぐ別の機械熟練工がその設計図を基



にレーザー加工機、ペンディングマシン（写真）などで「切る・曲げる・穴あけ・絞る」などの工程を経て、昼過ぎ納入、しかも数は 1 個、というような離れ業を

得意にしています。数人の社員の平均年齢は 26 歳と若い。彼らには技術専門学校や技術講習会で各種の技術を学ばせています。社員には JIS アルミ溶接免許、同自動溶接免許など各種免許を取得させ、加えてアマダ板金総合コースなども受講させています。



当社は経営方針、品質方針、品質目標、品質管理をしっかりと守り、お客様に少しでも良い製品をお届けすることを目指しています。同時に①後継者教育・育成②大企業からの受注を増やして安定経営と会社規模の拡大のために、ISO9001 取得を目指して金子さんの熱心な指導を受けていました。今回認証取得が完了したことは嬉しい限りです。中小企業にとって昨今の厳しい経営環境の中で、会社の将来を背負ってたつこどもや若い社員たちに経営力という財産をこの時期に蓄財してもらおうと認証取得に取り組みました。

ISO9001 とはサービス及び製品の品質の向上を実現して、お客様に満足して頂く「顧客満足」を目指すシステム（仕組み）のことです。金子さんの指導により①社長の「品質方針」達成に社員全員参加で取り組む②「自分達が」「自分達で使える」「自分達のための」マニュアルを作る③「要求事項ありき」でなく、現在のやり方に要求事項を追加するかたちでマネジメントシステムを作る一などの作業が半年以上続いていました。モノを作る前に人を作れという言葉に胸に様々な技術資格を取得しながら、社会に貢献できる製品を作り出すことで皆様に愛される企業を目指します。

事務局からのお知らせ

- ★横須賀市経済部の企業訪問計画の中で、平成 23 年 11 月 28 日に企業誘致・工業振興課 YRP 担当職員お二人の訪問を受け、YRP に関する横須賀市の取り組みについてご説明をいただきました。
- ★市民公益活動の担当窓口である横須賀市市民部の市民協働推進ご担当が 10 月 27 日、定例広報部会の会報誌編集会議を視察されました。
- ★横須賀市が若手、中堅職員 13 名に対して、市民協働事業について研修する会議が 12 月 5 日行われ、当会広報部長・平野和夫が参加しました。

- | | | | |
|----------|----------------|---------|-----------|
| ★新規入会の紹介 | 法人会員 株式会社横須賀軽金 | 代表 小野仁志 | 本社 横須賀市佐原 |
| | 法人会員 昭立工業株式会社 | 代表 楠木 享 | 本社 横浜市港北区 |
| | 個人会員 | 藤本 允 | 横浜市栄区在住 |

部会活動紹介

環境事業部会

「エコアクション 21 (EA21) 認証・登録セミナー」を開催しました!

環境事業部会は平成 23 年 11 月 17 日午後 6 時から「横須賀市資源回収協同組合(以下、同組合と略す)」殿と「エコアクション 21 地域事務局かながわ(以下、同地域事務局と略す)」の支援を得て、横須賀市小川町の同組合事務所で「エコアクション 21 認証・登録セミナー」(以下、EA21 セミナーと略す)を開催しました。

1. 開催主旨

今日の厳しい経済環境を乗り越えるため、特に東日本大震災後、企業は「BCP/BCM」(企業の継続計画/管理)を構築し、持続性ある盤石な経営基盤をつくることが求められています。しかし、従業員の少ない中小企業にとっては、いきなり BCP/BCM に取り組むことは大変困難なことです。

そこで

- ①BCP/BCM 取り組みの基礎づくりとなり、その上中小企業が取り組み易い環境マネジメントシステムである EA21 を推奨すること
- ②当研究会は同組合の 2 社に対して EA21 の認証・登録の支援を完了し、現在進行中 1 社の支援体験を踏まえ、廃棄物処理リサイクル事業者への取り組みは既にマニュアル化も進行中である。実利的な支援が可能となり、多くの関係事業者の皆様へ EA21 をご理解いただき、取り組みを推奨すること
- ③当研究会の支援体制が質量とも強化されたことを知っていただくことなどを目的にこのセミナーを開催しました。

2. 内容

対象は同組合(会員企業 21 社、理事長:藤田和秀氏)の会員企業です。同組合は平成 5 年設立、集団資源回収を主体に、市民・行政・業者が一体となり、ごみの減量と資源のリサイクルに積極的に取り組んでいる事業を担っています。高い CSR(企業の社会的責任)を果たすという経営・運営方針を掲げ、健全な経営を営んでいると評価されています。当日は会員企業関係者、18 名の方が参加しました。

3. 講演内容

講師の同地域事務局・高遠裕氏(神奈川県中小企業団体中央会主任)は「エコアクション 21 認証・登録の概要」について講演しました。同氏は環境省



が 2004 年に制定した EA21 の環境経営システムのガイドラインと認証・登録のメリットや地方行政の補助金制度などについて分かりやすく説明しました。

続いて当産業クラスター研究会のシニアコディネーター・金子賢一が「エコアクション 21 取り組みの課題と効果について」と題し講演しました。金子は実際の支援活動を通じた取り組み課題や覚悟について、辛口で話しました。また、得られる成果は 5S による社内の整理整頓や標準化が進み、企業改善効果、従業員との風通しが良くなったことであると、実体験の報告をしました。金子は ISO9001、14001 の審査資格者です。

4. セミナーを終えて

多くの参加者をご理解し、興味と関心を持って頂いたと感じました。多くの参加者からは少し考えてから、当会への支援・相談したいと要望されました。質疑の中心は、認証・登録及び取り組みについての期間、価格に関するものでした。同組合の幹部の方より、EA21 は燃料などの継続的削減を目標にしているが、景気や営業内容により、実現するには困難が伴うことも予想されるところのご意見もありました。

総合的には、大変ご熱心にご聴講頂き、質疑応答も多く盛況裏に開催できましたことを同組合殿と講演の支援をして頂いた同地域事務局の高遠裕様に感謝を申し上げます。これからも、このようなセミナーを開催する予定です。ご希望があれば一社でもお伺いしますので、是非ご相談下さい。

(部会長・阿部昭彦)

住宅リフォーム事業部会

3 月までに浦賀など横須賀市内 6 ヶ所で住宅リフォームセミナー開催予定

横須賀市では広報紙などを通じ悪質リフォーム工事業者からの被害防止へ注意喚起をしていますが、被害は減らず、被害者のほとんどは高齢者です。当会では、市内だけでも被害を防ぎたいと、建築士の資格を持った会員が施主に代わって（あるいは施主とともに）業者との契約などをチェックする住宅リフォームの「目付け役業務」を始めました。しかし、市民への周知不足で依頼件数は年間 2～3 件で推移しています。

そこで、今年度から「目付け役業務」PR セミナーは、文化講座を入れ市民の興味を得る内容にするとともに、開催形態を連合町内会（又は

町内会）との共催にして参加者の増加を図ることにしました。昨年度の PR セミナーは 6 地区で開催、今年度は 9 地区を予定しています。なお、今年度は既に開催済みの 9 月：武、11 月：大津・粟田の他、1 月：浦賀・坂本、2 月：森崎・田浦、3 月：追浜・岩戸を予定しています。

また、昨年から政府が推進しようとしている「新しい公共」では、NPO や地域が参加する新たな協働体の創出が求められていますので、当会としても早急に地域運営団体である連合町内会との連携関係を構築する必要があります。そこで、この PR セミナー開催を連合町内会との連携関係構築に繋げたいと考えています。

（部会長・古川弘康）

海外関連事業部会

横須賀商工会議所主催「米海軍・入札事例紹介&セミナー」

平成 23 年 12 月 12 日（月）午後、横須賀商工会議所で同所主催の「米海軍・入札事例紹介&セミナー」が開催されました。昨年 10 月末にボイラー関係工事の米軍入札があり、地元企業が落札しましたが、受注から完工引渡しまでの過程の諸手続きとその書類作成に関して落札企業から商工会議所に支援要請があり、同所の依頼で当会も支援に参加しました。全工程が成功裡に終了したことが関係者によって評価され、成功事例として紹介しようということになり今回のセミナー開催となったものです。セミナーの内容は、特に注意を要する安全衛生とその実施方法・手順についてまず事例を紹介し、次いで横須賀基地の担当官に説明をしていただき、入札参加企業に理解を深めていただくとしたものです。

安全衛生などについては入札前後に必須の準備事項に関して商工会議所の平川たよ子氏と当会、岩岡弘人が事例紹介、それを受けて米海軍極東海軍施設技術部隊安全課の熊切憲司氏が諸規定を、また米海軍と取引をするための手順に関し米海軍極東海軍施設技術部隊契約課の浦嶋尚子氏が説明をされました。地元企業 15 社、17 名が今回のセミナーに参加されました。米



海軍向けビジネスは、多種類・多量の書類を英語で準備しなければならない、その中には日本の防衛省向けなどでは要求されていないものもあるという手間のかかるものですが、それに挑戦してみようという気持ちを参加者がお持ちいただくことになったのではないかと感じた次第です。

米海軍横須賀基地が調達する工事及び物品・機材の金額は相当なものであり、そのようなビジネスに地元企業が積極的に参入するのは地元経済活性化の効果的な手段の一つと考えられます。こうした中、今回の新たな方式のセミナーをきっかけに横須賀商工会議所とのコラボレーションを一層深化して、こうした支援を活発化して行こうと考えています。

（部会長：大久保全勝）

忘年会兼ねた講演会・経営者交流会に多くの法人会員参加

忘年会を兼ねた法人会員の皆さんを対象にした講演会と経営者交流会が平成23年11月30日、横須賀市産業交流プラザで開かれ、神奈川県産業技術センターの大塚康男所長が「震災に影響される産業界への対応」のテーマで講演しました。

東日本大震災の影響として、津波被災地域に中小企業が75,000社、地震被災地域に742,500社、原発事故避難区域に7,500社、東京電力管内に1,454,500社あり、多くの中小企業が被害をこうむったと報告しました。その上で大震災が日本経済に及ぼす影響として供給ショック、電力制約、日本製品・ブランドへの信頼性動揺の「三つのショック」を指摘しました。

経営者交流会では、木下武理事長が当会の最新活動実績を報告、特に平成23年11月に横須賀市で第一号の国税庁認定NPOを取得したことと言及、法人会員からは認定NPO取得に伴う具体的な税制優遇措置などに関する質問

がありました。忘年懇親会では参加者が、一層厳しさが予想される平成24年以降の経済情勢について熱心に情報交換していました。講演会・経営者交流会参加者は41名、懇親会は30名でした。



横須賀発！防災対策と新たな環境・エネルギー施策から考える今後のビジネス

災害に強いまちづくりや再生可能エネルギーへの期待が高まる中、産学官それぞれの立場から、横須賀を基点とした具体的な事業展開、方策を考える「環境・新エネルギー産学官連携フォーラム in 横須賀」が12月19日午後、横須賀市産業交流プラザで開催されました。黒岩祐治神奈川県知事の「かながわスマートエネルギー構想」など環境・新エネルギーへの県民の関心が急速に高まっていることから、研究者、一般市民などが聴講しました。(財)横須賀市産業振興財団、横須賀市、神奈川県、NPO産業クラスター研究会、YRP研究開発推進協会が共催しました。

YRP研究開発推進協会の研究企画部長・梶原亮氏が「横須賀スマートシティ研究会からの提言 - 情報通信技術を活

用した大規模災害に対応できる強固なまちづくりを目指して」のテーマで講演しました。同推進協会は横須賀市と共同で、大規模災害にも情報が途絶しないスマートでタフなまちづくりなどにに向けた研究を行うため、2011年7月に横須賀スマートシティ研究会を設立しました。梶原氏は東日本大震災における問題点、災害時にとるべき方策と課題などについて話しました。

関東学院大学総合研究推進機構運営部長の阿久津敏乃教授が「関東学院大学における環境・新エネルギー関連の研究内容」について講演しました。この他(株)NTTドコモ、日本電気(株)、横須賀市、神奈川県の出展者がそれぞれの立場から講演しました。

「よこすか産業まつり 2011」に出展、住宅リフォーム・環境事業部会が活躍

平成23年11月5日、6日に三笠公園で開催された「よこすか産業まつり」に出展しました。当会ブースは記念艦三笠の前で、横須賀商工会議所会頭、横須賀市議会議員、町内会長など、多くの方にお立ち寄りいただきました。当会会員では三浦藤沢信用金庫、アサヒリソース、高戸工務店など、関係団体では神奈川県建築士会、横須賀三浦地域県政総合センター他が出展されており、相互訪問をして理解を深めました。横須賀市内の企業約140団体が勢ぞろい、会場内を一回りするだけで効率良く企業訪問ができました。

住宅リフォーム事業部会は、パネル展示と相談受付、セミナーのチラシを配布しました。23年度のセミナーは市内各町内会館で文化講演会と併設して開催されているので、住宅リフォームお目付役業務も身近な存在になったようです。環境事業部会はパネル展示に加え、エコと銘打っているブースを積極的に訪問して、エコアクション21の取り組みのメリットを説明しました。出展目的である会員募集も、法人会員1社に早速、入会いただきました。個人会員自作のじゃんけん・ゲームや青森ヒバの積み木は今年も人気を集めました。

発行：内閣府認証・国税庁認定 NPO 法人 産業クラスター研究会

〒239-0847 横須賀市光の丘8番3号 YRPベンチャー棟209号

Tel & Fax：046-847-6355 E-mail：yrp-cluster@marble.ocn.ne.jp

横浜事務所／〒236-0055 横浜市金沢区片吹69番26号

Tel：045-781-8025

E-mail：yrp-cluster@marble.ocn.ne.jp

発行人：木下 武